

○令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧【令和7年度に繰越したものを除く】

(単位：円)

	交付金実施計画名称	事業概要	予算現額 (繰越額除く) (A)	決算額 (B)	Bのうち 交付金	具体的な効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支給)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(R5非課税世帯を対象)	53,750,000	53,721,247	51,765,000	電気やガスなどのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により、大きな影響を受けている世帯の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。
2	物価高騰対応生活者支援給付金(R6非課税化等給付、調整給付)	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(R6非課税化世帯・R6均等割のみ課税化世帯・子ども加算・定額減税に係る調整給付)	1,331,912,000	1,279,377,196	1,243,267,000	物価高騰により、大きな影響を受けている世帯の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。
3	物価高騰対応生活者支援給付金(年末見舞金世帯)	物価高が続く中で、窮迫している市民(年末見舞金受給世帯)を対象に、直接給付を行う。	19,500,000	19,020,000	19,020,000	窮迫している市民(年末見舞金受給世帯)を対象に、直接給付による支援を実施し、原油価格等の高騰対策等に資することができた。(対象支援世帯数：634世帯)
4	放課後児童クラブ補食費等高騰対策事業(物価高騰対策)	物価高の影響を受けている民間放課後児童クラブへの支援のため、登録児童数に応じて支援金を交付する。	1,332,000	1,332,000	1,332,000	放課後児童クラブに対して支援金を交付し、保護者負担を増やすことなく補食(おやつ)の質と量を確保することができた。(対象施設数：25施設)
5	子育て世帯応援ギフトカード配付事業(物価高騰対策)	物価高騰による子育て世帯の経済負担を軽減するため、0歳から18歳の全ての子どもへの保護者に対して、子ども一人当たり1万円のギフトカードの送付による直接支援を行う。	183,900,000	179,226,090	179,226,090	物価高騰等により、大きな影響を受けている子育て世帯の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。(対象となる子どもの数：17,247人)
6	地域型保育施設等給食原材料費等高騰対策支援事業	北海道が実施を予定している保育所等に係る給食原材料費等支援事業の対象外となる公設民営保育施設、地域型保育施設に対し、物価高騰の影響を受ける給食原材料費等の一部を支援する。	594,000	589,000	589,000	市内地域型保育施設、公設民営保育施設に対して補助を実施し、保護者負担を増やすことなく、バランスや量を保った給食の提供維持に資することができた。(支援施設数：13施設)
7	地域型保育施設物価高騰対策支援事業	北海道が実施を予定している児童福祉施設等物価高騰対策支援事業の対象外となる地域型保育施設に対し、原油価格高騰の影響により高騰する電気料金等に係る経費の一部を支援する。	787,000	777,100	777,100	物価高騰等により、大きな影響を受けている市内地域型保育施設に対して支援を実施し、子どもたちの健全な育成に寄与することができた。(支援施設数：12施設)
8	高齢者福祉施設燃料費高騰対策事業	燃料費高騰が続く中、高齢者福祉施設(いきいきセンター)において快適な環境を維持するために必要な室温管理等を実施する。	7,396,000	7,396,000	6,505,000	市内高齢者福祉施設において、冬期の暖房燃料費の高騰下においても、利用者等が快適に施設利用できる環境を維持することができた。(支援施設数：4施設)
9	公民館等燃料費高騰対策事業	燃料費高騰が続く中、公民館等の生涯学習施設や体育施設等において快適な環境を維持するために必要な室温管理等を実施する。	17,082,000	17,080,670	12,185,810	市内公民館及び体育施設等において、冬期の暖房燃料費の高騰下においても、利用者等が快適に施設利用できる環境を維持することができた。(支援施設数：10施設)
		計	1,616,253,000	1,558,519,303	1,514,667,000	